



新型コロナウイルスの影響で出稼ぎの仕事を失い、村に戻った
ルン・ルーンさん。数年前にJVCの研修で学んだ家庭菜園を
再開し、ナス、バジルなどを育てて暮らしている。家族の希望も
あり、今後は故郷で暮らす方法を検討中

JVC 2020

Japan
International
Volunteer Center

2020年度年次報告書

Trial & Error 通巻346号 発行日 2021年7月20日

特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター



スーダン南部カドグりに暮らす避難民からの聞き取りを行うJVCスタッフ(2020年1月)

世界から中心をなくそう。

世界中にある、差別や分断、抑圧。
資源を奪い取っていく、開発。
地域の覇権を争う、武力紛争。

その暴力の中で、人々は周縁に追いやられ、
自らの未来を決める力を奪われています。

中心を、上下や貧富をつくる社会構造を、
この世界からなくしていくために。
変化をめざして立ち上がる人々と手を携え、
JVCは今日も活動が続けています。

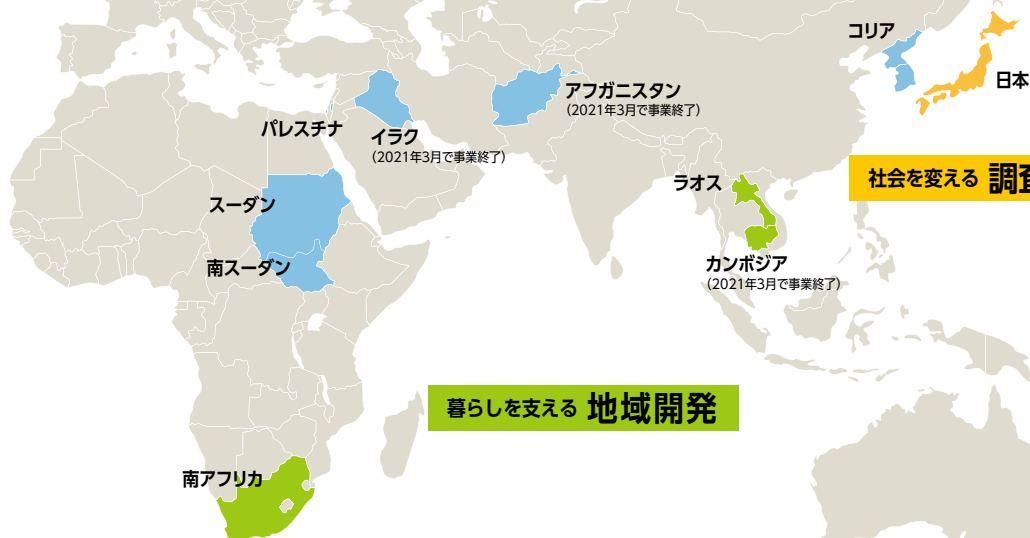
同じ志をもつ会員やサポーターの皆さまとともに、
いつか世界中の人々が、
支援を必要としなくなる日を夢見て。

世界から中心をなくそう。
その「おもい」が、私たちの合言葉です。



アジア、アフリカ、中東、日本で、
その地に生きる人たちと共に。
2020年度、世界10の国／地域で活動を行いました。

命を守る・平和をつくる **人道支援／平和構築**



社会を変える **調査研究／提言活動**

暮らしを支える **地域開発**



これまでの活動を見つめ直し、
次の一歩を踏み出します。

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

代表理事 今井 高樹

日頃からの温かいご支援とご協力に、心より御礼申し上げます。

新型コロナウイルスのパンデミックが始まって1年数カ月が経過しました。世界では感染により多くの命が失われただけでなく、ロックダウンによる経済や生活への影響によって、社会的に弱い立場にある人々の暮らしがますます脅かされています。一方でひと握りの富裕層はさらに豊かになり、グローバル資本主義による際限のない格差の拡大が誰の目にも明らかになってきました。

強権的な支配や人権抑圧も激しさを増し、ビルマ／ミャンマーでは軍による暴力的な弾圧が続いています。日本でも、感染対策に乗じて憲法に緊急事態条項を新設する動きが出るなど、さまざまな形で民主主義が脅かされ、市民社会スペースが縮小させられています。

世界の矛盾が深まる中でJVCは何をすべきか？ 限られた資金や人材をどこに投入すべきか？ 私たちはこの2年間、これまでの

活動をゼロから見直す議論を積み重ねてきました。そして、新しい活動を展望するとともに、2020年度に区切りを迎えるいくつかの事業の終了を決定しました。カンボジア、イラク、アフガニスタンの各事業と、既に活動を休止していたタイ事業です。これまでのご支援、本当にありがとうございました。

長く続けてきた事業が終了しても、JVCが目指す方向は変わりません。住民の主権(自分たちのことを自分たちで決める権利)が尊重され、共に生きる公正な社会を実現するために、次の一歩を踏み出します。2021年度には5年間の中期目標を更新し、新しい活動の展開に向けた調査にも着手する予定です。

これからも皆さまの力でJVCを支えていただきますよう、お願い申し上げます。

JVCがめざす社会

あらゆる人々が自然と共存し、
安心してともに生きられる社会をめざします。

JVCの使命

グローバル化が進む今日の世界において、周縁化された人々の暮らしは、一層の差別、分断、抑圧といった構造的な暴力の中で困難な状況に直面しています。とりわけ市場競争の激化に伴う収奪的な開発、地域覇権を争う武力紛争は、現地の人々の命や自律的な日々の暮らしのための様々な権利を侵害しています。

JVCはこうした境遇に置かれた人々に寄り添い、みずから立ち上がろうとする人々と手を携え、社会変革の輪を広げていきます。そのために、次の4つの具体的なミッション（使命）を掲げて活動します。

1

自然資源を保全し、
住民主権を
尊重します。



収奪的な開発に対して、地域の資源を守り活用する実践や、声を上げ、あるいは問題意識を持つ当事者の取り組みを支えます。さらに、開発の実施主体や国際社会に対して問題点を指摘しその改善に向けた働きかけや政策提言を進めます。

2

公正な社会を実現し、
人々の権利を回復します。



社会的差別や武力紛争などさまざまな困難に直面する人々とともにその背景や原因を考え、人間が人間らしく生きるための権利を取り戻すための支援を行います。

3

違いを認めあう
共生社会を
実現します。



民族、宗教、政治的立場による分断を越えて相互理解を進めるために、市民レベルの交流を通して共生の社会づくりを推進します。

4

政策提言によって
社会を変革します。



人々が置かれた状況と背景にある問題について発信や提言を行い、問題の解決に取り組む市民ネットワークに積極的に参加し、ともに国際社会や日本社会に働きかけ解決への道につなげます。

JVCが大切にしていること／行動規範

- ①地域の文化と個々の多様性を尊重すること
- ②自然資源の保全と地域利用を図ること
- ③人々の主体的な参加と対等なパートナーシップを促進すること
- ④現象だけでなく原因や背景を考えること
- ⑤支援によって負の影響を与えないこと

※「人道支援の質と説明責任に関する必須基準（Core Humanitarian Standard）」等の基準に沿って活動を実施します

中期目標 JVCが2021～2025年にめざす成果（アウトカム）

他者からの介入・暴力が発生し社会の分断が進む地域で、
そこで奪われている人々の権利と自律的な日々の暮らしの回復のための基盤をつくる。

個々の活動を通じてめざす結果（アウトプット）

- 地域資源についての主権が守られる
- 社会的権利の回復が促進される
- 相互の違いについての認識・理解が促進される
- 組織基盤（活動・財務・人材・広報）が安定している
- 全ステークホルダーが共に社会変革に向かっている

人々の課題解決に向けた「社会変革の輪」 (ミッション前文より)

ネットワークによる働きかけで、社会を変えていきます。

地域・各国政府・国際社会

活動地の人々

様々な境遇に置かれた人々
みずから立ち上がろうとする人々

主要な海外ネットワーク・ 連携団体

Land Information Working Group(ラオス)
INGO Network(ラオス)
The Association of International
Development Agencies(パレスチナ)
INGO Forum(スーダン)
NGO Forum(南スーダン)
Oil Palm Africa(政策提言)
その他、国連の支援調整会議への参加など

2021年7月現在

主要な国内ネットワーク・ 連携団体

教育協力NGOネットワーク(JNNE)
カンボジア市民フォーラム
国際協力NGOセンター(JANIC)
アフリカへ毛布をおくる運動推進委員会
JIM-NET(日本イラク医療支援ネットワーク)
WE21ジャパン
地雷廃絶日本キャンペーン(JCBL)
認定NPO振興会
NGO安全管理イニシアティブ(JaNISS)
NGO外務省定期協議会
KOREAこどもキャンペーン
日本UNHCR-NGOs評議会(J-FUN)
シリア和平ネット
市民社会スペースNGOアクションネットワーク(NANCIS)
NGO非戦ネット など

2021年7月現在



会員・サポーターの
皆さま

2020年度のダイジェスト

4月



4月 30日 最終日のシェア祭り！40年目も、この先も、みんなの手で支援を届けるために。マンスリーサポーター100人募集キャンペーン

初のオンラインによるマンスリーサポーター100人募集のキャンペーンを実施。音楽評論家の湯川礼子さんとJVC初代事務局長の星野昌子さんなどからもメッセージが寄せられた。

7月



JVCが国内外のNGOと連携して事業の中止を求めてきた、日本のODA事業の一つである大規模農業開発事業プロサバナを中止に追い込んだ。

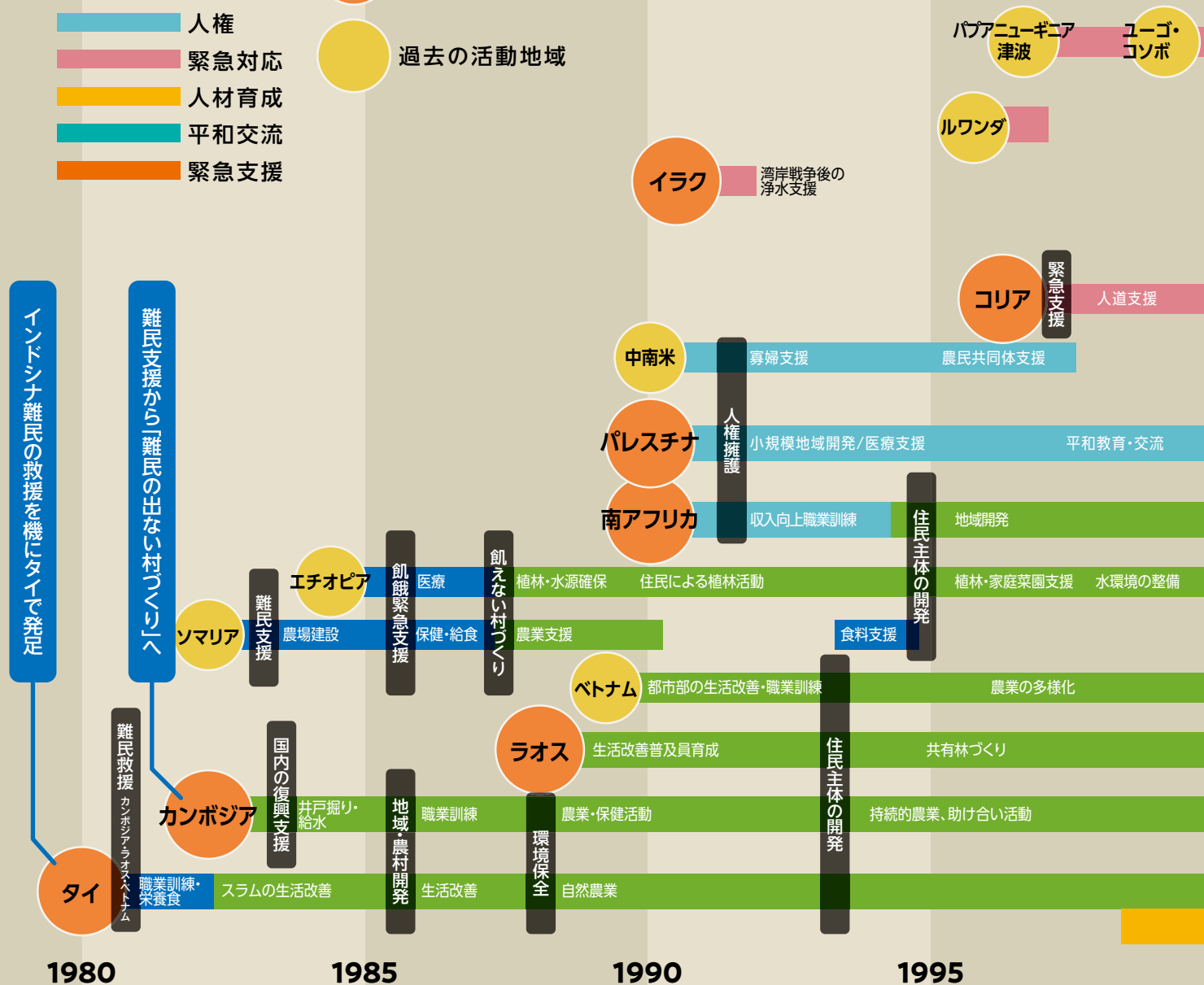
10月



パレスチナ事業がインターネットを通じて寄付を募るクラウドファンディングに初挑戦。ガザに対する理解も広めながら、目標額を達成。

41年の歩み

- 難民救済
 - 地域開発
 - 人権
 - 緊急対応
 - 人材育成
 - 平和交流
 - 緊急支援
- 2020年現在活動している地域
- 過去の活動地域



11月



「JVC国際協力カレンダー2021」発行記念イベント「コロナを乗り越え、今こそ「つながり」を」。ジャーナリスト堀潤さんトークを開催。

12月/2月

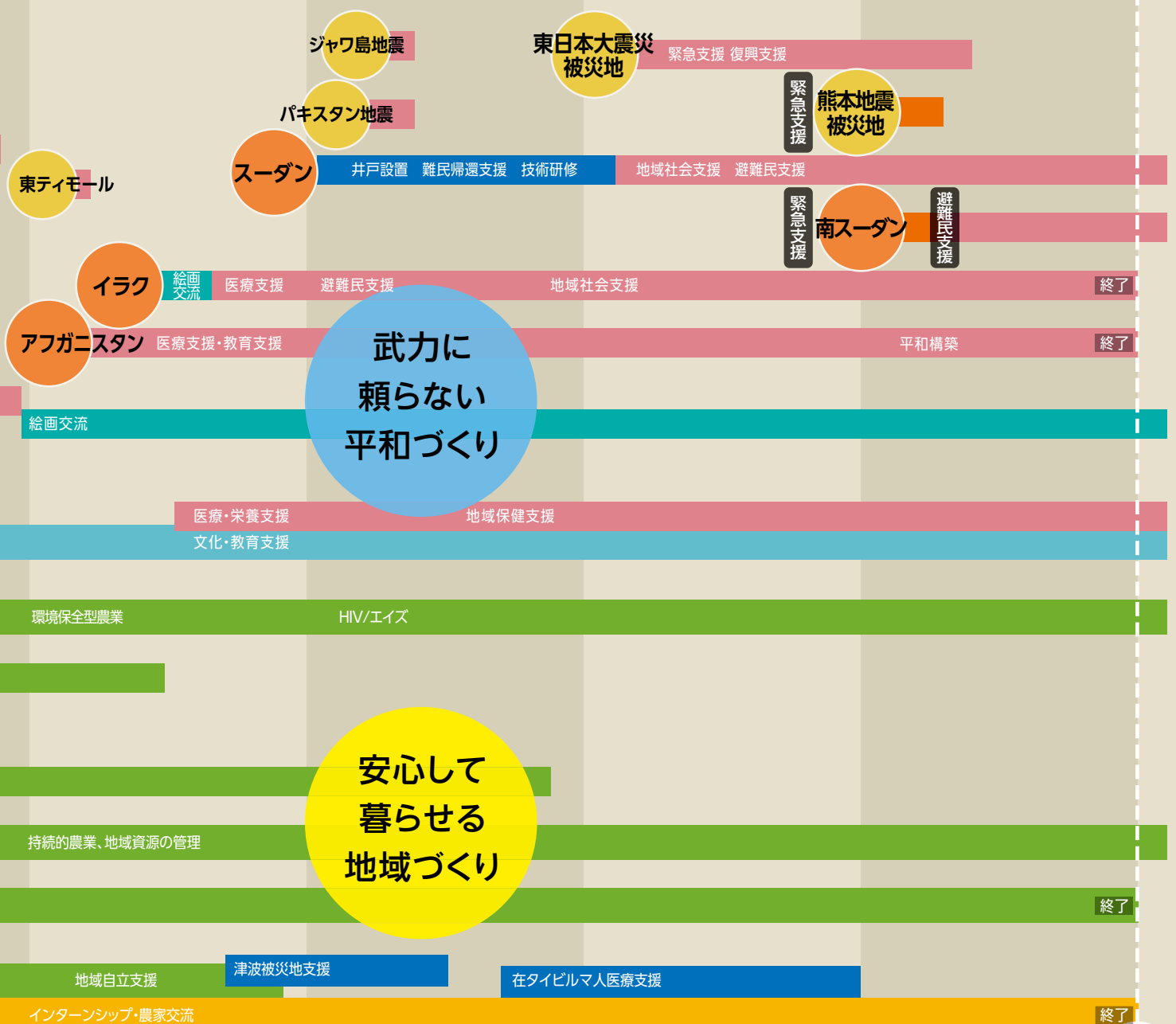


1980年のJVC設立当初からの活動地であるカンボジアとタイにおける事業の終了を機に、この40年間の振り返りの座談会を2回にわたって実施。

3月



新型コロナウイルス感染症の拡大で、JVCの活動も影響を受けた。ラオスでの農業研修の様子。





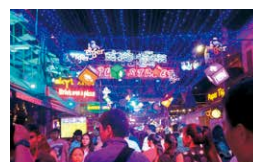
これからも、自分たちの手で続けていきます！

暮らしを支える 地域開発

カンボジア 農村で安定した 自給の暮らしを続けたい



経済成長が続くカンボジアでは、都市部と農村部の格差が広がっています。JVCが活動するシェムリアップ州の農村では都市部や隣国に出稼ぎに出る人びとが多くいますが、一方で働き手がない家庭など、村で暮らす以外の選択肢がない人びとは、経済的に厳しい生活を送っています。2020年度は主な出稼ぎ先のひとつである観光都市・シェムリアップの街も新型コロナウイルスの影響を大きく受けました。JVCは2007年から現在の事業地で活動し、自給をベースに農村で「安定した暮らし」を住民自身の手で創りだすためのサポートを続けてきました。



上：いつも多くの観光客で賑わっていたシェムリアップの街
下：2021年1月の同じ場所

活動地のストーリー

ため池は私の暮らしを変えました。こんなに大きな支えをいただいたのだから、日々がんばるのは当たり前です。寝て起きて食べるだけの暮らしより、今のよう家庭菜園をやって食べ物があって収入もあって、野菜を買いに来たり、技術を尋ねに来てくれる人もいます。それが本当に嬉しいです。JVCのプロジェクトが終わっても、教わったことを続けていきます。それは家族のためでもあります。もう一つはJVCがいなくなっても、ここでJVCが活動していた証を私が残したいからです。私の周りでも菜園を始める人が増えました。それを見ていると、食べ物に困らないこの村の将来が思い浮かびます。その時に、“今の私たちがいるのは、JVCがサポートしてくれたから”ということを知っているように、その為には、まずは私が続けていきたいと思っています



ネム・ソーンさん51歳。掘削したため池の近隣住民のひとり



もうひとつの活動地のストーリー
ソク・スーさんのインタビュー動画
https://www.youtube.com/watch?v=G_9t-t6Tseo

生業改善支援

〔活動概要〕

チークラエン郡にある6村を対象に、地域住民が営んでいる生業の改善を通して、食料の安定的な確保の向上に取り組みました。近くに水源がないことなどから家庭菜園を実践することが難しかった地域に対して、前年度と合わせて8カ所のため池と3つの井戸の掘削・フォローアップを行いました。また、身近にある資源を活用した自然農薬の研修や、水不足に対応した農業技術研修などを実施しました。自給を達成した住民には販売の機会を提供し、家庭菜園で収穫可能なハーブ約15種類の加工研修を実施し、オーガニックハーブティーの製造販売会社への原材料販売につなげ、また、住民自身で出荷までの全工程を完了できる体制を整えました。8月にはこれまで運営していた農業リソースセンターを閉鎖し、その機能を活動村5カ所に移管し、有志住民とともにモデル菜園をつくり技術や情報交換の場としたほか、2月には初めてのオンラインスタディツアーを実施し、活動地の住民と日本の参加者が特別な時間を過ごしました。新型コロナウイルスの影響で研修が実施できない時期には、事業村の隔離施設への衛生用品や食料の緊急支援を行政と連携して行いました。

〔活動地で生まれた変化〕

2月に実施した活動評価では、研修参加者の9割以上が「生産量が上がった」との実感を持っており、また研修参加前に平均約2種類しか植えられていなかった作物が、評価時点では平均約13種類になり、多様性のひろがりが確認できました。野菜やドライハーブの販売に取り組む住民は毎月コンスタントに売り上げを得ており、収穫が多い時期には100ドル/月以上を売り上げる住民もいるなど、村に在りながらの現金収入の多様化も果たすことができました。また、新型コロナウイルスの影響で都市部への出荷が止まった際にも、住民が自ら地元での売り方を考え、栽培計画を練り始めるなど、社会状況の変化に応じた対応を実践しています。

「ため池の水のおかげで何もなく土地から野菜が収穫できるようになり、人生が変わった」「庭の野菜を毎日食べるので支出が減った」「自分の力で子どもに制服を買い、補習学級に通わせることができるようになった。自分は読み書きができないが、その自分が、子どもに教育の機会を与えることができるようになった」「売上を貯めて20年ぶりに自転車を買った。今は毎朝その自転車に乗って野菜を売り歩いている」「これまではご祝儀が払えず、誰かが結婚式の招待状を持ってくると田んぼに隠れていた。今は自信を持って受け取り、自分の力で得たお金で式に参加できるようになった」という自信にあふれた表情の住民がたくさんいます。「自分の力で〇〇できた」という経験が、農村で暮らす人びとの自信や誇りにつながっています。



雨季に満水になった水を、乾季に農業用水として活用する



JVCが掘削したため池をきっかけに5月から家庭菜園づくりをはじめ、研修で得た知識を活用しながら菜園を大きく広げたセン・トーンさん(左:2021年7月/右:同9月)



乾季にも多様な作物が収穫できるようになったサム・コーンさんの菜園。情報提供にも熱心な彼女の菜園には、毎日多くの人が訪れる



事業地で原料を生産しているハーブティーは日本からも購入が可能です。デメテルカンボジアハーブストアで検索! ©Demeter





法律カレンダーを手にする村人たち

暮らしを支える 地域開発

ラオス 村の大切な資源、 未来は自分たちで決めたい



ラオスでは多くの人々が農村部で生活し、稲作を中心とした農業を営みつつ森や川からキノコや魚を採取するなどして暮らしを成り立たせています。一方、近年の経済成長優先の政策のもとで、水力発電や鉱山開発、大型プランテーションなどの大規模事業が不当な土地収用や環境の破壊を引き起こしており、自然の恵みに頼って暮らす農村部住民は開発の負の影響を強く受けています。

JVCは、安定した村の暮らしの実現を目指して、生計改善のための農業技術研修や自然資源を持続的に管理、利用していくための活動に、村人とともに取り組んでいます。



活動村に設置された
水力発電ダムの送電線

活動地のストーリー

アラン村村長ブンター氏（40代）の話：「ドンプライの森」は多くの村人がキノコやタケノコを採ったりして長く利用してきた森で、私たちの生活の拠り所です。これまでも村では森の木を切ることを禁じてきましたが、水力発電ダム用の土石採掘のために森が取られてきました。境界があいまいで、どこからどこまでが共有の森なのかを示すことが難しかったためです。JVCとともにこの森をコミュニティ林として行政登録し、規則や範囲を示す看板を設置したので、外部者にも「伐採してはいけない」ということがよく伝わるようになりました。開発事業などが来ても反対しやすくなり、これからは相手のなすがままにならないようにします。コミュニティ林の樹木や林産物のリストをつくり、木が一本でいくらかになるのかを明示できるようにになったこともよかったです。



コミュニティ林の設置式典に参加するブンター氏(右から2人目)

住民主体の自然資源の管理と利用の支援

〔活動概要〕

活動村10村のうち3村でコミュニティー林や魚保護地区の設置を完了し、7村で村境などのデータを村人に共有しました。また、自然資源に対する住民の権利について学ぶ法律研修やジェンダー研修を実施して、合計1,281名の村人の参加を得ました。

〔活動地で生まれた変化〕

村境の看板やコミュニティー林を設置したことにより、村や森の区域が明確になり、土地の収用に反対したり、伐採に伴うトラブルを回避したりしやすくなりました。また、法律研修を受けた村人の一部は、適正な土地の貸し借りや補償のために土地証書を取得する手続きを始めました。ジェンダー研修の出席者からは、コミュニティーに関わる話し合いには夫だけではなく、夫婦で参加すべきといった発言がなされるようになりました。

生計改善のための農業技術研修

〔活動概要〕

稲作技術や家庭菜園・果樹・キノコ・ラタンの各種栽培技術に関する研修、牛およびヤギの家畜銀行の設置と疫病予防のためのワクチン接種をそれぞれ実施しました。また、小規模灌漑施設として貯水槽やため池を整備し、深井戸の修理研修や浅井戸の衛生管理も行いました。洪水被害を受けた3村241世帯に対しては、1世帯につき18kgの種もみと、合計42,100kgの米を原資とする米銀行を設置しました。

〔活動地で生まれた変化〕

村人は家庭菜園で野菜を収穫できるようになり、家畜銀行を通じて牛やヤギを増やすなどして、生計を改善することができました。また、灌漑施設や井戸の整備によって、作物栽培や生活に利用する水を簡便に得られるようになりました。種もみや米銀行の支援は、洪水被害を受けた村人の食糧不足解消の一助となりました。

交流・ネットワークの構築と発信

〔活動概要〕

活動村を対象とした合同の会議を3回開催し、村人同士が稲作の改善方法などについて議論する機会を設けました。また、現地のネットワーク組織の会議に参加して法律研修などを紹介するとともに、村のデータやコミュニティー林、魚保護地区の活動内容をまとめた冊子を作成し、関係行政機関や他のNGOに共有しました。

〔活動地で生まれた変化〕

合同の会議を開催して村人が交流する場を提供したことにより、地域共通の課題解決に向けた村人の関心と意欲を高めることができました。また、ネットワーク組織の会合などを通じて、本プロジェクトの取り組みを草の根の活動事例として発信することができました。



他団体と協力して作成した法律カレンダーを活用した法律研修



ジェンダー研修ではイラストを使って男女の役割分担について話し合った



充実した種もみを塩水で選別する稲作技術の研修



米銀行は洪水被害を受けた村人の苦しい生活を支えている





新型コロナウイルス感染拡大を受け、緊急で実施した食糧支援を受け取った子どもたち

暮らしを支える 地域開発

南アフリカ

希望ある社会づくりを 子どもたちから始めたい



「世界一の格差社会」南アフリカ。特に35歳以下の若い世代で失業率が50%を超えています。また「世界最多のHIV陽性者」が暮らし、大人の5人に1人が感染しています。厳しい社会状況下で、14歳以下の子どもの約7割が貧困下に暮らすと言われ、エイズで親を亡くす「エイズ遺児」が後を絶ちません。なかでも農村部の貧困家庭の子どもたちは、身近な大人が出稼ぎで不在な中、食べものへのアクセスも限られるなど大きな課題に直面しています。こうした社会状況が世代を超えて悪循環しています。JVCは困難な家庭環境下の子どもたちをサポートしています。



食料支援を受け取ったこどもたち

活動地のストーリー

まずはムペゴ・子どもケアセンターとJVCに感謝したいです。コロナの影響で学校とセンターが閉鎖し、子どもたちが給食を食べられなくなった時には途方に暮れました。うちは私の母と私、それに子どもという家族構成ですが、収入は母の年金だけで、コロナの影響で村の中での小さな日雇いの仕事すらできず、食費が膨れあがったからです。食料・衛生用品の支援があったおかげで命をつなぐことができただけでなく、節約にもなりました。

また菜園づくりもとても有効で、今もトマトを食べていて、しばらく野菜を買わずに済んでいます。節約したお金で子どもたちが必要とする学用品を購入することができ、安堵しました。2020年を通して、ケアボランティアへの信頼が高まり、子どもケアセンターの役割、必要性を再認識しました。



センターに通うOVCの保護者
ラヴツィ・タニヤニ・メイヴィスさん(49歳)

困難な家庭環境にある子どもの支援

[活動概要]

南アの各地には、エイズの影響を含めた保護者の不在、貧困など、困難な家庭環境にある子どもたち（Orphan and Vulnerable Children／孤児・脆弱な子ども、以下OVC）がいます。彼らが学校帰りに立ち寄り、遊び、勉強しながら、必要なサポートを受けられるように、公的な制度に基づき5～20代前半のOVCが通う「子どもケアセンター」（以下「センター」）が設立されています。センターは地域の女性たちを中心とした「ケアボランティア」によって運営されていますが、ケアボランティアの多くは研修を受ける機会もなく、OVCのケアに関する知識やスキルを持っていません。

JVCは2019年度より、南アの中で「貧困州」とされるリンポポ州で、2村・2カ所のセンターと活動を開始しました。具体的には（1）ケアボランティアがOVCをケアする方法を学ぶ研修、（2）ケアボランティアがOVCに学びや遊びの場を提供するための「活動プログラム」を学ぶ研修、（3）センターに通う10代のOVC（以下、青少年）が、HIV/エイズや自分たちの権利、社会問題などについて学ぶライフスキル／リーダーシップ研修、（4）子どもたちの食事を日常的に支えるため、ケアボランティアと青少年を対象とした自然農法による菜園づくり研修を実施しています。OVCたちの今の課題に向き合い、支えながら、OVCたちが自ら考え、行動する力をつけることで、未来の悪循環を止めることを目指して活動しています。

[活動地で生まれた変化]

2020年3月以降、コロナ感染拡大の影響を受けて学校と同時にセンターも閉鎖され、JVCの活動も大きな制約を受けました。学校は10月に再開しましたが、センターは2021年3月現在も閉鎖。OVCが1年以上、家庭外でサポートを受けられていません。

6月、JVCはケアボランティアと合同で、OVCの現状を把握するための家庭訪問調査を実施しました。その結果、約130名のOVCの全員が学校とセンターで朝と放課後に提供される給食にアクセスできないため、食べることをままならないこと、その分の食費負担が家計に重くのしかかっていることがわかりました。このため緊急に食料・衛生用品の配布支援を3月までに6回実施しました。同時に10月からは、現活動地で特に家庭環境が厳しく、菜園づくりの経験がない世帯の保護者とOVCを対象に、自宅の敷地でできる自給のための菜園づくり研修を実施し、年明けには野菜が収穫できるようになりました。



菜園づくり研修。まず畝の作り方、播種の仕方などを学びました



野菜を収穫し始めたOVC



祖母と暮らす子ども。子どもだけで暮らす世帯もあります。
左端はスタッフのドゥドゥツレ





パートナー団体のスタッフと

命を守る・平和をつくる 人道支援／平和構築

パレスチナ 困難な状況でも 自分の力で暮らしを守りたい



パレスチナの女性たちは、イスラエルの占領による抑圧に加え、家父長制の強いアラブ社会において、ストレスを抱える男性からの暴力に苦しんでいます。特に東エルサレムはイスラエル警察や軍と対峙することが多く、抑圧や暴力をじかに受けることが多い地域です。そのような状況下にある女性たちが自らの力で意思決定し、社会的・経済的に自立できるよう、職業訓練や人権、ジェンダーなどの研修を行っています。

ガザは14年間にわたる封鎖に加え、2020年度は新型コロナウイルス感染予防のため移動や集会などが厳しく制限され、経済状態はさらに悪化しました。このような状況下で、影響を受けやすい子どもたちが健やかに育つよう、地域で支える活動を継続しました。



活動地域は、ガザ中部の3つの難民キャンプと1つのコミュニティ。ガザの中でも特に経済的に貧しい地域です(ガザ)

活動地のストーリー

以前から、小さな子どもを持つお母さんたちの相談先としては、AEI保健師、ボランティア、そしてお母さんたちが入っているSNSグループがあり、普段から使用されていましたが、今回、新型コロナウイルスの感染予防や移動・集会の制限により、そのSNSグループが大いに活用されました。例えば、子どもが離乳食を食べないという悩みがあれば、別のお母さんが、「ジャガイモやバナナなどの果物をつぶしてあげてみて。最初は大変だけど、食べ物の形を変えることで子どもは好きになるし、食欲も改善されるわよ」と答え、お母さん同士で問題は解決しました。保健師やボランティアがアドバイスするだけでなく、お母さん同士で経験共有を行い、皆で新型コロナウイルス下の困難を乗り越えました。



ガザのスマートフォンの普及率は約90%にもなります。このSNSグループは、子育てについて相談するだけの場ではなく、人とつながっているという安心をお母さんたちに与える効果もあることが報告されています

女性の生計向上とエンパワメント事業(東エルサレム)

[活動概要]

女性支援という新たな分野での活動開始に向け、パートナー団体の選定、対象地の課題やニーズ調査などを実施しました。その結果をもとに、シルワンおよびアットゥーリ地区の女性を対象とした職業訓練や人権、ジェンダー、リーダーシップ研修、経験交流ツアーなどを研修として計画し、2021年2月に開始しました。新型コロナウイルスの影響により、各研修は感染対策に最大限気を配り、小規模グループでの開催となりましたが、対象地域の女性たちがジェンダーや論理的・批判的思考について議論を通して学ぶことができました。

[活動地で生まれた変化]

活動は開始当初から、女性たちは自身で収入を得るための技術を習得したいという意欲に溢れており、この活動には大きな期待がかけられていました。職業訓練の5つのコース(各コース定員10名)は受講生募集とともに枠が埋まるほどの勢いで、ジェンダーの研修では事例をもとに活発な意見交換が行われました。論理的・批判的思考の研修では自分の意見を論理的に組み立てる練習を行いました。参加者は新しい知識を得るとともに、他者から受け入れられることにより、安心して自分自身を表現し、それが参加者の自信にもつながっています。

子どもの栄養失調予防と改善事業(ガザ)

[活動概要]

ガザ地区中部4地域において、現地パートナー団体AEIの保健師と地域ボランティアとともに、5歳以下の子どもの健診とフォローアップを実施しました。新型コロナウイルス感染予防のため、簡易クリニックを設置して予約制で健診を行いました。講習の開催が制限されたため、健診時に各保護者に対し、栄養や発達・育児などについて説明。より貧困で栄養状態の悪い子どもの家庭を対象に、食材の配布も行いました。4地域中2地域は活動終了となり、以後はボランティアさんたちだけの活動になりますが、定期的にフォローアップを行います。

[活動地で生まれた変化]

ロザンちゃん2歳は、低体重で食欲もありませんでした。保健師はロザンちゃんに栄養補助剤を渡すと同時に、お母さんに栄養講習への参加を促しました。お母さんは講習の中で、子どもの栄養、貧血、子どもにとって栄養があり食べやすい食事の作り方を学び、家に帰って実践しました。食事の改善によりロザンちゃんの食欲は増し、体重も増え、お母さんは大喜びでパートナー保健師に感謝を伝えに来てくれました。子どもたちの栄養状態は、健やかに育って欲しいというお母さんたちの想いと努力に支援が加わることで、少しずつ実現されています。



研修に向けてパートナー団体のスタッフと打ち合わせ。
みんなやる気に満ちています(東エルサレム)



多くの回数は実施できませんでしたが、部屋の喚起を良くし、ソーシャルディスタンスをとるなど、感染しない・させないことに注意して可能な限り講習を実施しました(ガザ)



新型コロナウイルスの感染拡大による移動制限によって家庭訪問が実施出来ない代わりに、活動地に簡易クリニックを開設し、予約制で健診を実施しました(ガザ)

パートナー団体紹介

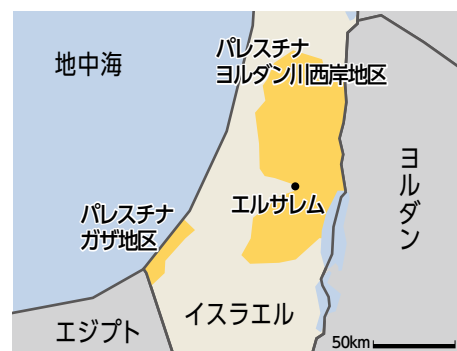
Al Thouri Silwan Women's Center(AWC) (東エルサレム)

女性に対する一切の差別がない社会を実現するため、2007年に設立されました。シルワンおよびアットゥーリ地区の女性を対象に、職業訓練やジェンダーなどの研修を行っています。

パートナー団体紹介

Ard El Insan(AEI) (ガザ)

1997年にスイスの団体から独立。ガザ地区初の母子保健を専門に支援する組織となりました。診療所を持ち、健康サービスの提供、健康教育と精神支援を通じ、子どもに共通の病気の減少を目指して活動しています。





アラビア語の補習授業で手を上げる児童(南コルドファン)

命を守る・平和をつくる 人道支援／平和構築

スーダン・南スーダン 紛争の先にある 社会に向かって歩みたい



JVCは、2011年に南コルドファン州で勃発した紛争により、州内の政府掌握地域に避難した人々、隣国の南スーダンに逃れ難民キャンプで暮らす人々、州内の反政府支配地域に留まった人々をそれぞれ支援しています。2020年10月、スーダン政府は国内各地の反政府勢力との和平協定に署名しました。南コルドファン州を拠点とする反政府組織はこれに参加しませんでした。和平交渉の進展が期待されています。2020年度は、民族の異なる武装グループによる避難民集落への攻撃や、新型コロナウイルスなどの影響を受けつつも、各地域で活動を実施・継続しました。



2020年5月、武装グループにより襲撃されたティオ避難民居住区

活動地のストーリー

〔スーダン・南コルドファン州カドグリ郡〕

紛争後にイーダ難民キャンプに避難しましたが、お父さんと暮らすためにカドグリに戻って来ました。戻って来たばかりの頃は、アラビア語で自分の名前さえ書けませんでした（アラビア語はスーダンの公用語）。補習校に参加して、アラビア語の読み書きもで

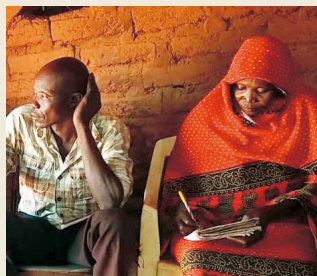


10代男性 マルガニ君(補習校修了者)

きるようになり、修了試験では全体で一番の成績でした。小学校4年に編入して学年末の試験の成績もよく、嬉しかったです。これからも勉強を続けて将来は医者になり、病気の人を助けたいです。

〔南スーダン・イーダ難民キャンプ〕

JVCのボランティア教員研修に参加し始めてから数年になりますが、教育と社会の関係について学ぶことはとても興味深く、もっといろいろな人に知ってほしいと感じています。教育に携わる人は知っておくべき内容だと思います。そして私自身、誰かの助けがなくても文字が読め、書けるようにもなりました。得ら



ニンワさん(幼稚園のボランティア教員(写真右))

れた知識に比べれば、例えばお金でさえも、私にとって大した価値はないのです。

紛争の影響を受ける児童の教育支援・帰還民の生活環境改善支援(スーダン・南コルドファン州) >

[活動概要]

南コルドファン州の州都カドグリにある避難民居住地域のうち、就学率が極めて低い5集落で不就学児童の教育機会拡大を目指して補習校を運営しています。2020年は新型コロナウイルス対策や、武装グループによる避難民集落への攻撃により、一時は休校を余儀なくされたものの半年後に再開。修了した児童約380人の正規校への編入を支援しました。

また、帰還地域では、給水施設が不足し、生計手段も限られるため、生活環境の改善を目指し、3集落でハンドポンプ井戸設置や菜園作りの生計向上支援を行いました。

さらに、人道支援のアクセスが限られる反政府地域では、4カ所の小中学校にて、黒板などの備品やノートなどの学用品を支援しました。

[活動地で生まれた変化]

補習校支援では、およそ6カ月間の補習を修了した児童のほぼ全員について、正規の学校への編入が認められました。児童が就学を継続するには、親の理解や協力が不可欠のため、住民を対象にした啓発活動や母親グループの会合を重ね、ある集落では、母親たちが自ら子どもたちの学習をサポートするため、教室の掃除などを買って出ています。正規校へ入学した児童の就学継続や、新たに学齢期になる児童の就学も課題です。今後も、自ら状況を改善しようとする住民と連携し、教育へのアクセス拡大を目指します。

イーダ難民キャンプの幼稚園・児童保護支援 (南スーダン・イーダ難民キャンプ)

[活動概要]

新型コロナウイルスの影響で難民キャンプの幼稚園は1年間にわたって休園となりましたが、幼稚園のボランティア教員研修を継続して実施しました。

また、紛争による家族の離散や複雑な家庭環境により保護が必要な児童を対象に実施している就学支援については、学校の休校が続く中、補習授業や課外活動、給食を含む食料支援を実施し、安心して過ごせる居場所を提供するとともに、教育機会の維持につとめました。

[活動地で生まれた変化]

2020年は、難民キャンプの幼稚園や学校も休園・休校を余儀なくされ、子どもたちが子どもらしく過ごせる場所や学びの場が失われました。再開の目途が立たない中、キャンプ内のある地域では、住民と幼稚園のボランティア教員が、教室として使用してきた小屋の修繕を行い、児童や保護者に呼び掛けて、子どもが安心して遊んだり学習したりする場の提供を始めました。JVCが2013年から支援を開始して以降、幼児教育の大切さはボランティア教員たちを通じて浸透し、定着しつつあります。



補習校の修了式で表彰され喜ぶ親子



生計向上のための乾季の菜園作り。モロヘイヤやルッコラなどを栽培



課外活動用のスポーツ用品を支援



イラク



子どもたちと地域に 平和の場を届けたい

現地パートナー団体INSAN(インサーン)と共に、子どもたちが民族や宗教の壁を越えて交流しながら平和共存を学ぶ「子どもたちの平和ワークショップ」を軸にコミュニティを支援する活動を2009年にキルーク市にて開始。15年からは避難民の子どもたちも受け入れ、精神的に傷ついた子どもへのケアも加えた「ピースヤード(平和のひろば)」を実施してきました。参加した子どもたちは730人にのぼります。資金的な厳しさや、治安上の理由から現地入りが難しいことに加え、JVCの事業見直しによりこの活動は終了します。

[活動概要]

イラクでは新型コロナウイルス感染拡大のため2020年3月から断続的に外出規制が続き、9月中旬に解除されました。9月15日から2カ月間、紛争で傷ついた子どもたちの居場所づくり・心のケア・平和共存を学ぶ場として「ピースヤード」を実施し、6～13歳の子どもたち36人が参加しました(アラブ系12人・クルド系18人・トルコ系6人、女子17人・男子19人)。

参加人数を従来の約半分にし、マスク着用で距離を取るなどの感染防止策を採り、コロナウイルスについての知識や対策も伝えました。また、過去10年間の活動を振り返るために、①過去の参加者の保護者・地域の人々からの聞き取り調査 ②これまでの活動の記録および平和構築の概念を広く伝えるためのビデオ制作を行っています。

実施協力団体：INSAN Iraqi Society (インサーン)

[活動地で生まれた変化]

治安が悪く、さらに外出規制により閉塞感が広がる中、安心して過ごせる環境を作ること、子どもたちは少しずつ心の安定や自己肯定感を取り戻し、笑顔が見られるようになりました。また、心のケアのプログラムの結果、周囲に関心を示さなかった子や落ち着きのなかった子の状況に改善が見られました。

学校は民族別の構成でふだん出会う機会の少ない中、さまざまな背景を持つ子どもたちが知り合い、体験を共有しながら相互理解を深め、民族や文化の違いを超えた「共生の芽」が芽生えています。過去にこのプログラムに参加した子が成長し、平和のための活動や学びに取り組む事例も複数出てい



平和ワークショップに参加する子どもたち



現地パートナー団体のアリー・ジャバリ代表からのメッセージ

ます。

保護者や地域の人々にも紛争解決や平和構築の基本的な考え方を伝え、共生への理解を広げました。民族や宗派、出身地などが異なるためにふだん知り合う機会がない人々が出会い、新たな関係を作り、共生に向けた話し合いも始まっています。



「ジニーになろう」というアクティビティ



みんなで「ピースツリー(平和の木)」をつくる

パートナー団体紹介

INSAN Iraqi Society (インサーン)

多様な民族が暮らし、歴史的経緯と埋蔵資源(石油)の利権がらみで民族間の対立感情が厳しいキルークで、2003年から活動するイラク人による団体。住民間の緊張緩和と平和醸成のための活動や国内避難民支援を実施。

活動に関わった方のおもい

過激派組織ISとの戦闘が人々、特に子どもたちに与えた影響は甚大です。国際的な関心の低下・国内の政情不安定・新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより状況は厳しいですが、これからも支援を続けていきます。

現地 NGO「INSAN (インサーン)」代表
Aari Najmuldeen Mohammed Jabair
(アリー・ジャバリ氏) 48 歳

アフガニスタン



「学びたい」という
人々の願いを支えたい

2020年2月にタリバンと米国が和平合意に調印したことを受けて、同9月からはアフガニスタン政府とタリバン間の平和交渉も開始されましたが、難航しています。コロナの拡大、国際支援の減少も重なって情勢は悪化し、市民の生活は一層困窮の度を増しています。

2020年度も、JVCアフガニスタン事務所が現地法人化した（YVO）とのパートナーシップのもと、人びとの教育の権利を守るための『識字アクション』をナンガルハル県で実施しました。2021年4月、3年間にわたる同事業が完了し、これをもってアフガニスタンにおけるJVCの活動をすべて終了しました。

[活動概要]

教育の権利実現のため、識字教室の開催を通じて男女の区別なく読み・書き・簡単な計算を学ぶ機会を拡充するとともに、地域全体ならびに将来世代に教育の重要性を伝えるための啓発活動を実施しました。

また、当初の年次計画にはありませんでしたが、7月に、新型コロナウイルス感染症の影響を最も深刻に受けている世帯について聞き取り調査を行い、緊急食料支援を行いました。

[活動地で生まれた変化]

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、教室の開始が当初計画より2カ月遅れましたが、その後はおおむね予定通りに活動が実施され、約300人（9割が女性）が第1言語の読み書き、計算を学びました。教室では、感染予防対策をとりました。3年目を迎えた本事業のこれまでの活動を通じて、活動地域で識字教育への関心が高まっており、多くの住民から、よりレベルを上げた識字教室（advanced literacy）開催の要請がYVOに届けられています。

また、これまでの修了者と新規参加者との交流活動を行った際に、2019年度までの修了生と以前の教室の教員に対し、聞き取りを行いました。これらの結果は、活動終了に向けて実施している最終評価に活かしました。なお、この評価は、YVOとともに実施しました。

今回の新型コロナの影響を最も深刻に受けている世帯は聞き取り調査の結果、土地なしの日雇い労働者世帯であることが分かりました。長老や宗教指導者にも支援対象者の選定基準を丁寧に説明したうえで、感染症の影響で職を失い、社会的なサポートも得られず、家族の食糧を十分の購入すること



識字教室で学ぶ女性たち



コロナ対策キャンペーンも行った

すらできずに困窮していた80世帯に緊急食料支援を行うことができました。



教室でグループワークをする生徒たち



ナンガルハル県の複数の郡でコロナ対策キャンペーンを実施し、村の青年らが協力してくれた

パートナー団体紹介

Your Voice Organization (YVO)

YVOは、2019年3月にJVCアフガニスタン事務所が独立して現地法人化した団体です。JVCと協力しながら、地域教育と平和構築の活動に取り組んでいます。

コリア



国ではなく市民と市民の 関係で繋がりたい

1995年に起きた朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）での洪水被害への緊急支援に取り組んで以来、他団体とともにネットワークを組み、北朝鮮の子どもたちへ支援を行ってきました。しかし日本社会では理解を得ることが難しく、東北アジア地域で平和を築くためには相互理解が大切だという思いから、2001年に子どもの絵画交流「南北コリアと日本のともだち展（以下、ともだち展）」を開始しました。2012年からは平壤の大学生と日本の大学生による「日朝大学生交流」（以下、大学生プログラム）も実施しています。

【活動概要】

「ともだち展」では、2月末に開催予定だった「第19回」東京展が中止になったため、初めての試みとして各地から集まった絵画作品をオンラインで紹介（7～8月）、1,500名以上の訪問者と約3,200回の閲覧を得ました。20周年という節目の年、子どもたちが直接会うことが難しい状況だからこそ、「会えないからこそ絵で心をつなぐ」という原点に立ち返り、20周年記念絵画展（2021年6月開催）に向けて活動しました。なかでも、韓国・中国とはオンラインで繋ぎ、交流（8月韓国）やワークショップ（11月中国）を行うなど、「会わないでも出来ること」も実施しました。

一方、「大学生プログラム」も各国の入国制限により海外訪問が出来ず、「日朝大学生交流」はかないませんでしたが、計4回（6月、7月、9月、1月）の勉強会をオンラインで開催し、フィールドワークも大阪（9月末）、東京（11月上旬）それぞれで実施しました。2月末には「ともだち展」の大阪展に5人の学生が登壇し、東京では3月末にようやく対面で振り返りの会を行うことができました。また、その他の活動として、韓国の社会的企業と協働したプロジェクト（9月、全3回）や早稲田大学韓国学研究所と共催した連続講座（9～12月、全7回）に、一部の学生が参加しました。

【活動地で生まれた変化】

11月には、交流20周年を記念して、「ともだち展」パートナー団体のオッケドムと「東アジア平和会議」（オンライン開催）を共催し、日韓の「ともだち展」卒業生が参加しました。

また、本来は訪朝などを契機に「大学生プログラム」では多様な企画を立てる予定でしたが、対面での集まりが難しい



日本からの作品に見入るピョンヤンの子どもたち



規模の大きな政府支援と一線を画し、小規模であっても心を込めた支援をしたいと考えた緊急支援

なかで、事務局インターンがJVCのインターンと合同で在日コリアンの若者との絵画交流会を企画し、11月に2日間にわたって実施しました。



2020年の「ともだち展」では「会わないでも出来ること」で子どもたちを繋いできた

パートナー団体紹介

社団法人オリニオッケドム（「ともだち展」の海外パートナー）

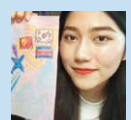
北の子どもへの支援と文化交流、平和教育を活動の柱とするNGO。団体名には、背の高さと心の高さを同じくして「肩を組み合えともだち（＝オッケドム）」になろうという意味が込められています。

活動に関わった方のおもい

大学生プログラムは初めてだったので、何を聞いても刺激を受けました。子どもの頃から「ともだち展」に参加していたので知っているつもりでしたが、まだまだ知らないことが多く、それが印象的でした。

佐藤たらさん

小学生のときに「ともだち展」でピョンヤンとソウルを訪問、2019年より大学生プログラムにも参加、2020年度はインターンとしても活動。



国内での活動

国際協力の輪を広げ、 市民の声で社会に変化を

私たちが「解決したい」と願う世界の問題の背景は、国境を超えて密接に絡まりあっています。市民同士のつながりで課題を乗り越え、誰もが大切にされる世界をつくるためにも、JVCは「国際協力の輪を広げる」ことを大切にしています。

イベント・講演・開発教育

ニュースには映らない世界各地の状況や人々の声、日本からできる国際協力などについて、小中学校や高校、大学での講演、またはイベントなどでお伝えしています。

2020年度は、オンラインもしくは少人数での開催を中心に35件実施しました。

- 壁で分断された国をめぐる考える、パレスチナピーススタディツアー
- With コロナのアフリカを体験しよう ～スーダンの事例から考える国際協力ワークショップ～@オンライン
- COVID-19に向き合う緊急オンラインイベント
取りこぼされる人々の危機 - ともに乗り越えていくために -
- 国際協力講座（神奈川県川崎市立小中学校で実施） ほか

メディア掲載・出演

新聞、ラジオ、テレビなど様々なメディアでも、現地の人々の声を代弁してお伝えしています。2020年度は33件のメディアで紹介されました。

- TBSニュース「報道特集」（調査研究）
- 朝日新聞（パレスチナ、アフガニスタン）
- 育児雑誌「月刊クーヨン」（スタッフの働き方） ほか

また、ジャーナリストの堀潤氏が監督した映画「わたしは分断を許さない」に、JVC活動地のカンボジア、パレスチナ、ピョンヤンを取り上げていただきました。同名の書籍でも詳しく取り上げられています。ぜひご覧ください。

映画ウェブサイト：<https://bundan2020.com/>



上智大学で講演する今井代表理事(2019年)

一部オンラインイベントについては、
Youtubeでご覧いただけます。

モザンビークで何が起きたか？ オンライン生報告（8/12）
8bitNews Youtube チャンネルに掲載
https://youtu.be/m3mgTB6l_rU



スーダン、激動の情勢と紛争下を生きる人々と共に
～ JVC 現地駐在員報告会（11/6）
JVC Youtube チャンネルに掲載
<https://youtu.be/eDHTfFgmRCA>



イベント・授業などで出張講演いたします

JVCでは、日本各地のイベントや学校の授業、企業活動などへスタッフが出張し、活動についてお話ししています。2020年はオンラインでの講演も行いました。

NGOの歴史や現状、国際協力一般、ボランティア活動、各国の事情、活動とSDGsとの関係など、経験豊富なスタッフが会場までご質問にもお答えいたします。詳しくはお問い合わせください。

info@ngo-jvc.net

〔講演内容の一例〕

- 国際協力論
- 国際協力NGOスタッフのキャリア
- NGOボランティア活動の現場から
- パレスチナ問題について など





モザンビークにおける日本のODAプロサバンナの終了を受けて、記者会見を実施。テレビのニュースやその他メディアで取り上げられた

社会を変える 調査研究／提言活動

調査研究・ 提言活動(アドボカシー)

現場の声を、社会に届ける



「自由貿易に起因する土地収奪に抗う人々とのネットワークとアドボカシー」と「紛争および平和構築に関するアドボカシー」の2つの柱で活動が続けました。2009年に日本・ブラジル・モザンビークの間で合意されたODA：プロサバンナ事業に対し、JVCは現地小農・市民社会と共にこの事業の中止を求めて活動してきましたが、7月に突然、事業の終了、事実上の「中止」が発表されました。また、安保法制の下で進む自衛隊の海外派遣など「戦争できる国づくり」の動きに対しては、安保法制違憲訴訟に関わる中で、NGOの立場から問題点の指摘を続けました。



記者会見には現地小農リーダーのコスタさんもオンライン参加

自由貿易に起因する土地収奪に抗う人々とのネットワークとアドボカシー

[プロサバンナ事業]

2012年に現地小農らが事業に対する懸念の声をあげて以来、現地小農・市民社会に対する脅しや弾圧が強まるなど、事業を取り巻く状況は悪化してきました。その結果、2017年に、現地弁護士協会が「プロサバンナ調整室を管轄する農業省」を行政裁判所に提訴。2018年、裁判官全員一致で、モザンビークの人びとの「知る権利を侵害」「10日以内の資料全面開示」の判決が下されました。しかしながら、モ・日両政府ともに何ら対応してきませんでした。

このため、JVCは2020年度も、国会議員の協力を得ながら外務省・JICAと協議を継続していたところ、7月下旬、突如、外務省から事業の「終了」が発表されました。事業の柱であり、本来2013年に完成予定だった「マスタープラン」が、約8年の歳月と8億円をかけたにもかかわらず（全体の事業費は約35億円）、未完のまま「終了」したことは、実質的には「中止」「中断」を意味します。しかしながら、「終了」の理由について、現地でも日本でも小農・市民に対する説明は一

切行われていません。また、これまで小農・市民が、具体的な事例や調査をもとに状況の改善を求めてきたことについて、対応が全くなされないままの事業終了となりました。このため、JVCとしては8年間に関する「検証」が必要と考え、他団体、国会議員とともにこの動きを作り始めています。

日本政府は、プロサバンナ以外に、モザンビーク北部で「ナカラ回廊開発」として資源開発（石炭・天然ガス）、インフラ開発（鉄道・港湾整備）を行っています。いずれも日本の企業（三井物産など）が関わり、莫大な公的資金（JBIC、NEXI）が投入されるなか、環境・生業破壊や住民（農民・漁民）の強制移転などの被害・人権侵害が確認されてきました。特に、天然ガス開発が行われるカーボデルガド州では、開発格差や被害に対する不満などを背景に、イスラム系武装グループ（ISを名乗っている）が台頭、これに挑戦する政府軍との戦闘において、住民の間で多くの死傷者と70万人を超える国内避難民（モザンビークの人口は3,000万人、カーボデルガド州は220万人）が出ています。JVCは、これら状況に対するウォッチと政策提言を継続してきました。



プロサバナ事業終了を受けての記者会見の様子



同記者会見で報告するJVCの渡辺

安全保障政策、市民の活動への制限など

[安全保障政策]

憲法9条に関する事実上の「改憲」とも言える安保法制に対して、全国で25の違憲訴訟が起こされています。宮崎地裁での訴訟において、代表の今井が原告側証人として10月に出廷し、南スーダンの事例から紛争地の実態を伝え、「駆け付け警護」「宿営地共同防護」が憲法の禁ずる武力行使につながりかねないことを証言しました。また弁護団が主催する事前学習会では講師を務め、参加者からは「普段は知ることのできない紛争地の実情が分かり、安保法制の危険性について認識が深まった」といった感想が寄せられました。こうした活動を通じて、日本の安全保障政策に対する国際協力NGOとしての問題意識や懸念を発信することができました。



安保法制違憲訴訟(宮崎地裁)原告側証人尋問後の集会で報告する今井代表理事

ビルマ／ミャンマー



メコン・ウォッチ、FoE Japanなど他団体と協力して提言活動

JVCは2020年度終盤から「政策提言」という形で、日本からのお金や税金が、世界の誰かの権利や命を傷つけてしまう事態を防ぐための活動を開始しています。

ビルマ／ミャンマーで2月1日に国軍によるクーデターが起きました。ミャンマー国軍には、日本企業からのビジネスによる利益が流れていることが指摘されています。

現地で今なお続く、子どもを含む市民の殺害、拘束、弾圧から人々を守るためには、国軍の資金源を断つことが重要です。

JVCはクーデター前から国軍と日本企業の資金のつながりを指摘し、その解消を求めてきました。「ビジネスと人権」をテーマに活動する他団体と協力し、国連や企業、日本政府へ要望書などを提出。ビジネスや政策が人々を傷つけないよう、市民とともに課題を考えるセミナーや、アクションを起こす場づくりをしています。

「私たちのお金が回りまわって、他国で誰かの人権や命を奪うことがあってはならない」。そんな思いから、JVCは海外だけでなく、日本での政策提言活動にも力を入れています。皆さまから集まったご寄付は国境を超え、人権や命が尊重されることが当たり前となる社会をつくるための活動にも使われています。

2020年度に発表した主な提言書・声明

「日本政府とJBICは、有害で、人びとを苦しめる天然ガス開発への巨額公的融資を止めて下さい」
(モザンビーク)



2019年に実施したスタッフ間の話し合いの様子

終了する事業についてのご報告

2020年度の活動をもって、カンボジア、アフガニスタン、イラクの各事業は終了することにいたしました。

2019年度より活動を休止していたタイ事業も、正式に終了します。

1980年の設立から40年、世界が大きく変化する中でJVCに求められる役割はいったい何なのか？この2年間、私たちは自分たちの活動を振り返りながら、5年先、10年先に向けて「JVCが本当にやるべき活動は何か」「限りある資金や人材で、何に集中して活動すべきか」を繰り返し議論してきました。

その議論を踏まえて、新しい活動の展開を検討するとともに、これまで実施してきた事業の見直しを行い、上記の4事業の終了を決定しました。

長きにわたってこれらの事業を支えていただいた皆さまに、心より感謝申し上げます。



特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター（JVC）
代表理事 今井 高樹

タイ事業

JVC創設の地であるタイでは、インドシナ難民支援を経て、持続可能な農業や生産者と消費者をつなぐプロジェクトを実施。その後は「タイの農村で学ぶインターンシップ」（日本からタイへの農村派遣研修）、オルタナティブな食流通システム構築のための日タイ市民交流などを行ってきました。事業は終了しますが、元JVCスタッフが設立した団体がタイとのつながりを継続するなど、JVCの活動が発展的な形で受け継がれています。

カンボジア事業

1980年代の難民支援を皮切りに職業訓練、持続的農業な

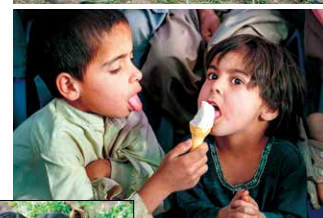
どさまざまな分野での活動を行ってきました。40年近くを経て現地の社会状況も変化する中で、農村での開発支援という形での活動には区切りを付けます。一方で、近年のカンボジアは強権的な政府による市民への弾圧が大きな問題となっており、「JVCに何かできないのか」という迷いはありました。しかし、現地に拠点を置くという関わり方では、政策提言を行う際にリスクが伴うことも確かであり、カンボジア国内での事業は終了するという判断をしました。

アフガニスタン事業

「対テロ戦争」による2001年のアフガン攻撃開始後、緊急支援、医療面での支援を経て、地域での教育や平和づくりへと活動を発展させてきました。しかし日本から現地への渡航制限や資金面での制約は大きく、残念ながら事業を終了します。現地では、JVC事務所（アフガニスタン人スタッフ）が2019年にNGO「Your Voice Organization（YVO）」として独立しており、今後もYVOによって活動は継続されます。ただし独立に向けてJVCからのキャパシティビルディング（能力強化）などのサポートが必ずしも十分ではなかったことを踏まえ、YVOの組織運営面においてJVCは今後も一定のフォローアップを続けます。

イラク事業

2003年のイラク戦争後、医療支援、国内避難民支援などの活動を重ね、2009年から子どもたちの交流と平和共存のための教育を中心に地域社会を支援する「ピースヤード（平和のひろば）」を実施してきました。しかし、不安定な治安情勢のため日本からの現地訪問は難しく、それは現地のパートナー団体との意思疎通にも影響し、これ以上の事業継続は難しいと判断しました。現地で人びとが直面する課題の大きさに比してJVCが投入できた資金などはあまりにも小さく、そうしたギャップにどう対処するかは今後の組織の課題にもなっています。



世界の人々への支援につながる、**9/1** JVC国際協力カレンダー 販売開始

1987年から30年以上発行している、JVCの「国際協力カレンダー」。第一線で活躍される写真家の方々にご提供いただく世界各地よりすぐりの写真で、12カ月を彩ります。たくさんの方々に支え続けていただき、累計売上部数は約50万部になりました。収益はJVCの活動に役立てられています。ぜひご購入ください。

2021年カレンダー

「セカイのたからもの ～私とつながるあなたの笑顔～」

2022年のカレンダーは、写真家・三井昌志さんの作品がページを彩ります。テーマは「笑顔」。見ているこちらが思わず笑顔になるような、子どもたちの表情が並びます。

「たとえ疫病や災害や経済危機に襲われても、人は働き、祈り、着飾り、そして笑うのだ」(三井さんの言葉より)。

守りたいあたたかな日常に思いを馳せながら、ぜひ皆さまも笑顔を受け取ってください。

写真家プロフィール 三井 昌志

1974年京都市生まれ。アジアの辺境をバイクで旅しながら「笑顔」と「働く人」をテーマに撮影を続けている。2018年の「日経ナショナルジオグラフィック写真賞」グランプリを受賞。「Colorful Life 幸せな色を探して(日経ナショナルジオグラフィック社)」「渋イケメンの国(雷鳥社)」など著書多数。

公式サイト「たびそら」 <https://tabisora.com>

購入者の声

「子どもが産まれて、この子の未来を大切に思う気持ちが芽生えたとともに、紛争や貧困などで大変な思いをしている子どもたちやその親の人たちの気持ちなども考えるようになりました。子どもに世界のことに興味を持ってもらえるいいきっかけにもなると思うので、これからも購入し続けたいと思います。」(30代男性)

壁掛けカレンダー

価格: 1,600円(税込) サイズ: 縦60.0cm 横38.5cm

卓上カレンダー

価格: 1,300円(税込) サイズ: 縦17.8cm 横16.0cm 幅7.5cm

ポストカード(7枚入り、2種類)

価格: 各600円(税込) サイズ: 縦10.0cm 横15.0cm

◎別途、送料がかかります。(200~700円)

ご注文はJVCへのお電話、
ハガキ、FAX、インターネットで
受け付けています。

インターネットでの
ご注文で **送料**
100円OFF!

インターネットでのご注文は「Yahoo!ショッピング」で
<https://store.shopping.yahoo.co.jp/jvc/>
または「JVC カレンダー」で検索

企業名、団体名などの名入れも承っています。また、カレンダーを委託販売いただけるお店も募集しております。詳しくはお問い合わせください。

JVC東京事務所、お近くのお店でもご購入いただけます。また、活動地の子どもたちが描いた絵で作った「スマイル年賀状」もあります。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

42,686人

の人々の暮らしを変えた2020年。

JVCの資金、広報を

支えてくださったのは市民の皆さまです。

2020年度は**6,960**の個人・団体の皆さまから

109,380,994円のご寄付をいただいています。

これは、JVCの2020年度収入の**約半分**にあたります。



また、インターネット上でJVCの活動のお知らせを

26,508人の方が受け取り、広めてくださっています。

加えて2020年度は、**2,000**以上の

個人・団体・企業の方々が物品支援に参加くださいました。

困難の中に生きる人々の元へ足を運び、

ともに暮らしを改善し、そして人権侵害には声を上げる。

市民の皆さまによるご意思なくして、

私たちの活動は成り立ちません。

皆さまのご協力に、改めて御礼申し上げます。



JVCスタッフ一同

一人ひとりの参加、あなたの力が、必要です。

JVCが目指すのは、問題が起こる構造、社会から変えていくこと。

「どうにかしたい!」と思う一人ひとりの力は小さくても、

集まれば大きな力になります。

私たちと一緒に、世界のあり方を変えていきませんか。

ご支援でできること

1000円で



紛争のため学校に行けなかったスーダンの子どもたち。JVCの補習学級に通う子ども3人に、学ぶための文房具を支援できます。

5000円で



パレスチナ・ガザの難民キャンプで暮らし、栄養失調に苦しむ乳幼児1人に、くる病予防のビタミンA&Dドロップを1カ月分渡せます。

少額しか送れませんが、ほんの少しでも自然環境の保持や人類の幸福につながればと思います。
(東京都・T様)

皆さんお元気ですか。少ないですが、お役に立ててください。
(京都府・N様)

連帯を込めて!
(大分県・S様)

少額のカンパで申し訳ないです。支援し続けます。
(大阪府・G様)

女性たちの生きる力を高める活動や政策提言、応援します。
(茨城県・T様)

いつも大変な仕事をしてくださってありがとうございます。
(大阪府・A様)

子どもたちの名前で毎月寄付しています。世界中にいるこの子たちの同級生が、幸せでありますように。
(神奈川県・N様)

世界中の人が少しでも安心して平和に暮らせるように…
(奈良県・S様)

ご寄付での参加

みなさまのご寄付は、人々に支援を届け、
彼らの権利を守る力になります。ぜひご参加ください。

今のおもいを届ける **いつでも募金**

お好きな時に、お好きな金額をご寄付いただけます。

ウェブサイトか、郵便局からお振り込みください。

郵便局：口座番号
00190-9-27495「JVC東京事務所」

毎月おもいを届ける **マンスリー募金**

毎月500円から無理のない金額で始められる自動引落し募金です。支援する国をご自分で指定することも可能です。**ウェブサイト**からのお申込で、クレジットカードや銀行口座をご利用いただけます。

ウェブサイトはこちら

<https://ngo-jvc.info/donate>



遺贈、という選択肢。

たとえば2017年、スーダン南部にできた新しい学校。

JVCに託された、S様からのご遺贈で建設されました。

「いつか見に行ってみたい」と、ご家族は夢を語られています。

現地では今日も、たくさん子どもたちが

その学び舎で未来を夢見ています。

ご寄付いただいたご遺産は、「あらゆる人々が自然と共存し、安心してともに生きられる社会の実現」のために、

アフリカ・中東・アジアでの差別・分断・抑圧、収奪的な開発、地域覇権を争う武力紛争などの

課題解決のための支援、日本国内での啓発活動などに大切にに使わせていただきます。



紛争で、校舎も学ぶ機会も失ったスーダン・カドグリの子どもたち。
JVCは補習校を運営し、地域の大人と連携しながら、子どもたちが
学ぶ環境をつくる支援をしています。



「人を大切にする社会を、次世代につなぎたい」

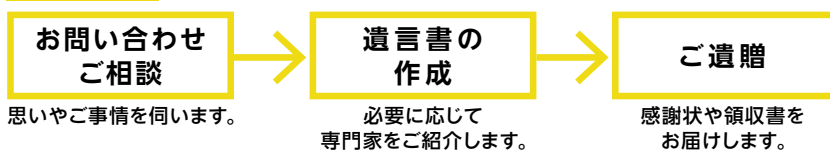
「平和な世界への思いを、家族に伝えて残したい」

そんな思いから、ご自身、またはご家族の遺産やお香典返しを

ご寄付としてJVCに託す「遺贈・相続寄付」の

ご相談をくださる方が増えています。

ご遺贈の流れ



まずは、お気軽にご相談ください。スタッフが詳しいご相談に応じます。
 ◎ご相談者のプライバシーを重視し、守秘義務を守らせていただきます。
 ◎ご相談をもとにJVCへのご寄付を勧誘するようなことはいたしません。



遺産寄付・相続寄付のお問い合わせ

ご相談窓口 **並木**

メール **namiki@ngo-jvc.net**

TEL **03-3834-2388**

FAX **03-3835-0519**

特定非営利活動法人

日本国際ボランティアセンター

〒110-8605 東京都台東区上野5-22-1 東鈴ビル4F

相続されないご遺産は、国庫に入ります。

配偶者やお子様、ご両親・ごきょうだいがいない方など、法定相続人がいない方のご遺産は、国庫として国の財源に組み込まれることになります。ご遺言をのこすことで、「財産の行き場」を決めることができます。詳しくはお問い合わせください。

JVCは「認定NPO法人」であるため、相続または遺贈により財産を取得した方が、その取得財産を相続税の申告期限内（相続開始から10ヶ月以内）に寄付された場合、寄付をした財産部分には相続税が課税されません。

詳しくはウェブサイトでもお知らせしております。 <https://ngo-jvc.info/izou>



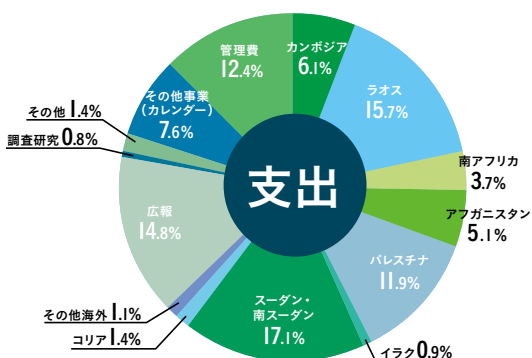
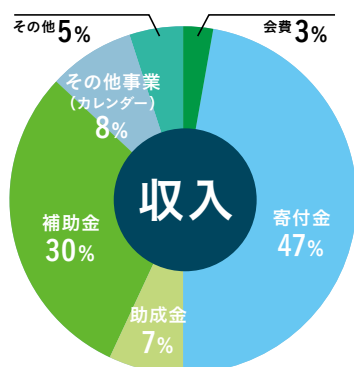
2020年度活動計算書 2020年4月1日から2021年3月31日まで(単位:円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業 (カレンダー)	合計
I 経常収益			
1. 受取会費	7,166,000	0	7,166,000
2. 受取寄付金	109,375,994	5,000	109,380,994
3. 受取助成金	17,219,522	0	17,219,522
4. 受取補助金	69,505,418	50,196	69,555,614
5. 事業収益			
カレンダー事業収益	0	18,966,251	18,966,251
6. その他収益			
役務収益	1,410,379	0	1,410,379
受取利息	428,553	14	428,567
為替差益	1,047,148	0	1,047,148
雑収入	9,676,928	53,500	9,730,428
経常収益計	215,829,942	19,074,961	234,904,903
II 経常費用			
I. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	76,495,819	5,986,590	82,482,409
退職金	1,284,770	0	1,284,770
退職給付費用	5,585,152	153,467	5,738,619
家賃手当	2,715,647	0	2,715,647
法定福利費	9,090,349	848,406	9,938,755
福利厚生費	611,588	0	611,588
通勤費	1,004,223	196,665	1,200,888
人件費計	96,787,548	7,185,128	103,972,676
(2) その他経費			
売上原価	4,152,608	3,981,266	8,133,874
トレーニング費用	3,450,069	0	3,450,069
会場使用料	43,360	48,510	91,870
会議費	527,461	0	527,461
プロジェクト物資	20,136,328	0	20,136,328
旅費交通費	5,951,137	21,194	5,972,331
通信運搬費	5,619,771	4,528,109	10,147,880
印刷製本費	4,032,946	502,349	4,535,295
消耗品費	1,263,642	335,605	1,599,247
研修費	27,500	0	27,500
業務委託費	28,102,629	15,000	28,117,629
車両費	3,653,722	0	3,653,722
事務所家賃	12,971,834	851,612	13,823,446
水道光熱費	641,788	31,204	672,992
修繕費	227,515	0	227,515
賃借料	44,082	0	44,082
減価償却費	1,148,902	0	1,148,902
広告宣伝費	12,731	271,649	284,380
諸会費	213,628	0	213,628
新聞図書費	49,810	0	49,810
租税公課	169,676	229,977	399,653
支払手数料	5,699,167	156,248	5,855,415
雑費	198,742	0	198,742
商品廃棄損	328,143	846,458	1,174,601
為替差損	1,492,075	0	1,492,075
貸倒引当金繰入額	0	3,779	3,779
保険料	1,505,299	14,360	1,519,659
その他経費計	101,664,565	11,837,320	113,501,885
事業費計	198,452,113	19,022,448	217,474,561

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業 (カレンダー)	合計
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	18,553,959		18,553,959
退職給付費用	1,443,500		1,443,500
法定福利費	3,841,281		3,841,281
福利厚生費	137,409		137,409
通勤費	267,535		267,535
人件費計	24,243,684		24,243,684
(2) その他経費			
会場使用料	13,335		13,335
会議費	5,200		5,200
旅費交通費	70,889		70,889
通信運搬費	1,060,714		1,060,714
印刷製本費	311,509		311,509
消耗品費	317,805		317,805
研修費	16,500		16,500
業務委託費	491,425		491,425
事務所家賃	2,244,045		2,244,045
水道光熱費	253,428		253,428
リース料	688,176		688,176
諸会費	371,600		371,600
租税公課	103,962		103,962
支払手数料	525,798		525,798
保険料	15,061		15,061
その他経費計	6,489,447		6,489,447
管理費計	30,733,131		30,733,131
経常費用計	229,185,244	19,022,448	248,207,692
当期経常増減額	▲ 13,355,302	52,513	▲ 13,302,789
III 経常外収益			
過年度損益修正益	745,349	0	745,349
経常外収益計	745,349	0	745,349
IV 経常外費用			
雑損失	95,944	0	95,944
過年度損益修正損	605,974	1,554	607,528
経常外費用計	701,918	1,554	703,472
当期経常外増減額	43,431	▲ 1,554	41,877
経理区分振替額	50,959	▲ 50,959	0
税引前当期正味財産増減額	▲ 13,260,912	0	▲ 13,260,912
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000
当期正味財産増減額	▲ 13,330,912	0	▲ 13,330,912
前期繰越正味財産額	222,243,175	▲ 486,083	221,757,092
次期繰越正味財産額	208,912,263	▲ 486,083	208,426,180

※その他の事業のうちコンサート事業は実施しておりません。



事業別費用内訳

	カンボジア	ラオス	南アフリカ	アフガニスタン	パレスチナ	イラク	スーダン・南スーダン
経常費用							
(1)人件費							
給料手当	6,803,918	15,050,152	4,037,404	1,764,112	11,980,078	1,333,068	16,320,040
退職金	255,120	746,650	0	229,000	50,000	0	0
退職給与引当金繰入額	310,000	1,243,130	313,600	0	562,333	0	823,022
家賃手当	176,156	1,016,792	0	0	249,688	0	1,273,011
法定福利費	516,589	1,247,192	386,335	242,425	1,584,868	0	2,205,120
福利厚生費	103,447	232,040	152,533	0	85,068	0	38,500
通勤費	1,672	328,748	69,495	17,479	80,102	9,753	19,139
人件費計	8,166,902	19,864,704	4,959,367	2,253,016	14,592,137	1,342,821	20,678,832
(2)その他経費							
売上原価	0	19,000	0	0	194,738	1,296	0
トレーニング費用	16,404	2,787	0	0	0	0	3,430,878
会場使用料	0	40,360	0	0	0	0	0
会議費	0	342,430	0	0	2,457	0	182,574
プロジェクト物資	887,968	8,644,394	1,090,339	0	0	0	9,513,627
旅費交通費	909,522	2,666,494	135,637	4,362	220,757	0	1,733,447
通信運搬費	233,118	445,547	158,122	1,658	402,967	4,950	170,594
印刷製本費	18,721	43,578	14,306	792	100,702	927	9,219
消耗品費	62,294	299,206	38,796	0	87,857	0	525,118
研修費	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費	2,431,833	2,111,872	1,324,736	10,206,888	9,639,358	563,300	704,642
車両費	263,891	1,657,969	552,067	0	0	0	1,179,795
事務所家賃	1,234,517	1,167,160	819,648	197,699	2,520,325	132,354	1,551,481
水道光熱費	178,708	69,950	61,978	7,656	161,532	4,787	43,553
リース料	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	140,477	42,583	0	0	0	0	44,455
賃借料	44,082	0	0	0	0	0	0
減価償却費	6,769	1,142,133	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	2,306	0	0	0	0	0
諸会費	51,749	36,684	0	0	104,695	0	0
新聞図書費	0	15,266	0	0	21,500	3,204	0
租税公課	94,876	773	1,746	3,001	13,473	17	311
支払手数料	80,326	46,319	51,010	10,732	1,053,132	7,480	388,212
雑費	0	5,836	0	0	799	0	192,107
商品廃棄損	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	51,733	0	0	5,275	0	0	1,435,067
保険料	186,929	382,293	11,372	0	207,325	0	703,020
その他の経費計	6,893,917	19,184,940	4,259,757	10,438,063	14,731,617	718,315	21,808,400
経常費用計	15,060,819	39,049,644	9,219,124	12,691,079	29,323,754	2,061,136	42,487,232
経常外費用							
雑損失	95,944	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	371,830	106,060	1,124
事業費計	15,156,763	39,049,644	9,219,124	12,691,079	29,695,584	2,167,196	42,488,356

	コリア	その他海外事業	広報	調査研究	その他
経常費用					
(1)人件費					
給料手当	2,406,275	1,647,765	13,202,607	1,170,400	780,000
退職金	0	4,000	0	0	0
退職給与引当金繰入額	260,400	331,567	1,360,000	308,700	72,400
家賃手当	0	0	0	0	0
法定福利費	374,128	317,166	1,831,437	253,054	132,035
福利厚生費	0	0	0	0	0
通勤費	24,987	7,712	430,509	6,671	7,956
人件費計	3,065,790	2,308,210	16,824,553	1,738,825	992,391
(2)その他経費					
売上原価	0	0	3,937,574	0	0
トレーニング費用	0	0	0	0	0
会場使用料	0	0	3,000	0	0
会議費	0	0	0	0	0
プロジェクト物資	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	238,860	35,524	6,220	314
通信運搬費	0	0	4,197,855	0	4,960
印刷製本費	2,211	0	3,840,698	1,792	0
消耗品費	0	0	250,371	0	0
研修費	0	0	27,500	0	0
業務委託費	0	0	1,120,000	0	0
車両費	0	0	0	0	0
事務所家賃	324,332	245,712	2,152,951	206,183	2,419,472
水道光熱費	12,056	9,382	80,186	7,682	4,018
リース料	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	10,425	0	0
諸会費	20,000	0	500	0	0
新聞図書費	0	0	9,840	0	0
租税公課	1,069	667	3,461	2,260	48,022
支払手数料	0	0	4,061,516	440	0
雑費	0	0	0	0	0
商品廃棄損	0	0	328,143	0	0
為替差損	0	0	0	0	0
保険料	0	0	14,360	0	0
その他の経費計	359,668	494,621	20,073,904	224,577	2,476,786
経常費用計	3,425,458	2,802,831	36,898,457	1,963,402	3,469,177
経常外費用					
雑損失	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	100	0	0
事業費計	3,425,458	2,802,831	36,898,557	1,963,402	3,469,177

2020年度貸借対照表 (2021年3月31日現在) (単位: 円)

I 資産の部

1. 流動資産

現金預金	316,631,526
売掛金	877,302
棚卸資産	1,144,732
貯蔵品	2,821,113
仮払金	212,124
未収金	363,144
前払費用	8,780,916
貸倒引当金(▲)	▲ 9,299

流動資産合計 330,821,558

2. 固定資産

器具備品	2
車両運搬具	826,561
出資金	100,000
保証金	6,585,046

固定資産合計 7,511,609

資産合計 338,333,167

II 負債の部

1. 流動負債

未払金	12,858,380
前受金	85,554,157
源泉税等預り金	1,270,061
未払法人税等	70,000
未払消費税	395,000

流動負債合計 100,147,598

2. 固定負債

退職給付引当金	29,759,389
---------	------------

固定負債合計 29,759,389

負債合計 129,906,987

III 正味財産の部

前期繰越正味財産	221,757,092
当期正味財産増減額	▲ 13,330,912

正味財産合計 208,426,180

負債及び正味財産合計 338,333,167

2020年度監査報告書

監査報告書

2021年5月21日

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
理事 今井 高樹 様

監事 矢崎 芽生 (印)
監事 田中 雅幸 (印)

私たちは、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター（JVC）の2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の業務監査及び会計監査を行いました。

理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会に出席し、必要と認める場合には質問をしました。また、財産の状況に関する監査に当たっては、財務諸表等（活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記及び財産目録）と帳簿や証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

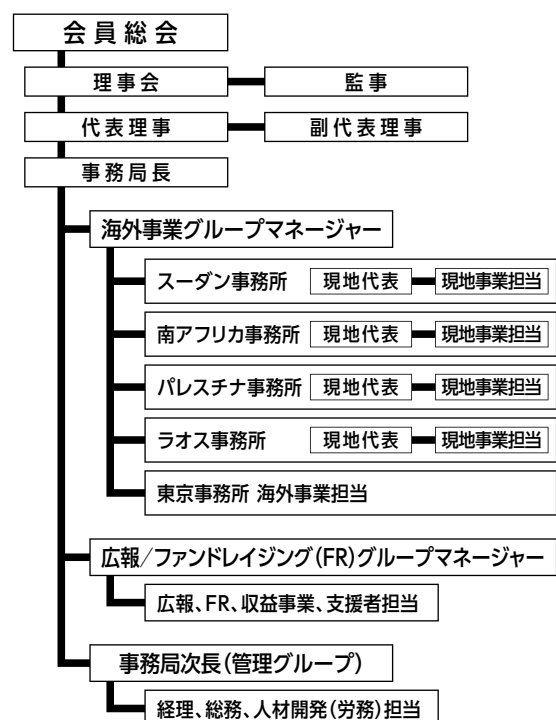
監査の結果、理事の業務執行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実はないことが認められました。

また、法人の財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されていると認められました。

以上のとおり報告致します。

組織図

JVCスタッフ 国内14名・海外20名 合計34名 (2021年7月現在)



2021年度予算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで) (単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業 (カレンダー)	合計
経常収益			
1. 受取会費	7,000,000	0	7,000,000
2. 受取寄付金	99,243,000	0	99,243,000
3. 受取助成金	17,819,170	0	17,819,170
4. 受取補助金	78,281,672	0	78,281,672
5. 事業収益			
カレンダー事業収益	0	19,315,000	19,315,000
6. その他収益	8,654,698	0	8,654,698
経常収益計	210,998,540	19,315,000	230,313,540
経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費	85,913,772	4,881,916	90,795,688
(2) その他経費	100,749,039	13,513,721	114,262,760
事業費計	186,662,811	18,395,637	205,058,448
2. 管理費			
(1) 人件費	24,795,584		24,795,584
(2) その他経費	11,045,614		11,045,614
管理費計	35,841,198		35,841,198
経常費用計	222,504,009	18,395,637	240,899,646
当期経常増減額	▲11,505,469	919,363	▲10,586,106
経常外費用			
雑損失(固定資産除却予定)	0	0	0
経理区分振替額	919,363	▲919,363	0
税引前当期正味財産増減額	▲10,586,106	0	▲10,586,106
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期正味財産増減額	▲10,656,106	0	▲10,656,106
前期繰越正味財産額	208,912,263	▲486,083	208,426,180
次期繰越正味財産額	198,256,157	▲486,083	197,770,074

主な支援企業・団体

2020年度に10万円以上の寄付金・補助金を
いただいた団体を掲載しています（五十音順）

(特活) アーユス仏教国際協力ネットワーク
浅草仏教会
大津市市民活動センター
花王株式会社
花王ハートポケット倶楽部
国際ロータリー第2630地区 津ロータリークラブ
株式会社ジェネレーター
敷島製パン労働組合
浄土宗東京教区青年会
浄土宗平和協会
浄土真宗本願寺派 飛鳥山善興寺「善興寺ダーナ基金」
宗教法人真如苑
全国退職女性教職員の会
全国電力関連産業労働組合総連合
(特活) 地球の木
株式会社テーブルクロス
東京ロータリークラブ
株式会社童話館

株式会社童話館出版
(特活) 新潟国際ボランティアセンター
日蓮宗宗務院 日蓮宗あんのん基金
公益財団法人日本国際協力財団
日本聖公会北海道教区婦人会
日本労働組合総連合会「愛のカンパ」
ぬちゆい基金
生活協同組合 パルシステム東京「平和カンパ」
フェリシモ基金
公益財団法人ベルマーク教育助成財団
公益財団法人毎日新聞大阪社会事業団
公益財団法人毎日新聞東京社会事業団
株式会社マルフジ
ミアザ
メサイア・フェスティバル・クワイア
立正佼成会 一食平和基金
株式会社ECC
IHG・ANAホテルズ労働組合連合会

JVC九州ネットワーク
JVCラオスボランティアチーム
Welthaus
(特活) WE21 ジャパン 旭
(特活) WE21 ジャパン いそみ
(特活) WE21 ジャパン いそご
(特活) WE21 ジャパン さかえ
(特活) WE21 ジャパン にのみや
(特活) WE21 ジャパン 藤沢
(特活) WE21 ジャパン みなみ
WE21 ジャパン アフガニスタン支援連絡会

公的機関

外務省「日本NGO連携無償資金協力」
国連開発計画 (UNDP)

国際協力カレンダー ご協力企業・団体

2020年度に10万円以上ご購入いただいた
団体・企業を掲載しています

(特活) 地球の木
全日本自治団体労働組合
株式会社コクブコーポレーション
株式会社ネットワークス
クラフトワーク株式会社

株式会社アストユニオン
株式会社エックス都市研究所
ささえあいネットATLAS
生活クラブ生協・東京
株式会社ヘルシーメイト

株式会社ハゴロモ
地球市民交流基金アーシアン
松岩寺

会員数

2021年7月現在

813人 正会員469人 賛助会員344人

会員総会

2021年6月12日、第22回 JVC 会員総会を東京事務所で開催しました。昨年同様、新型コロナウイルス感染防止対策としてオンラインがメインでの開催となりましたが、今年はオンライン参加を総会への「出席」として扱い、当日は42人の正会員が東京事務所＋オンラインで参加（うち議決権当日行使の会員が23人）。事前提出の160枚の委任状、66枚の議決権行使書と合わせて249人の参加となり、定足数（現正会員数の1/3である156人）を満たしました。3つの議案の説明と討議が行われ、すべて承認されました。

第1号議案：2020年度活動報告／決算・監査報告と討議

第2号議案：2021年度活動計画（案）／予算（案）提案と討議

第3号議案：ビジョン・ミッションならびに中期目標

顧問・理事・監事

〔特別顧問〕
星野 昌子 (JVC 初代事務局長)

〔顧問〕
アイネス・バスカビル (JVC 国際協力コンサート創始者)
熊岡 路矢 (JVC 元代表／日本映画大学教員)
谷山 博史 (JVC 前代表)

〔監事〕
田中 雅幸 (元 JANIC 事務局次長)
矢崎 芽生 (公認会計士／税理士)

〔理事〕
伊藤 解子 (JVC 事務局長)
今井 高樹 (JVC 代表)
内田 聖子 (アジア太平洋資料センター共同代表)
小川 隆太郎 (弁護士)
小野 豪大 (ジモノ工房プロジェクト共同代表)
木下 尚慈 (マエストロウ音楽院理事長)
清水 研 (開発コンサルタント)
清水 俊弘 (JVC 副代表／地雷廃絶日本キャンペーン代表理事)
天明 伸浩 (星の谷ファーム代表)
藤屋 リカ (慶応義塾大学看護医学部准教授)
渡辺 直子 (JVC 海外事業グループマネージャー)

JVCより皆さまへのお願い

不用品を国際協力に生かしてください!

モノでの支援

外国のお金(紙幣・コイン)
商品券・ビール券

未使用の官製ハガキ
(書き損じもOK)

未使用・
使用済みの切手

未使用の
テレホンカード

JVC東京事務所には封筒や宅急便が日々続々と届いています。
中身は…日本中から集まる、切手(未使用・使用済ともに可)や
テレホンカード、書き損じハガキ、外国の紙幣やコイン。
実はこれらの品々、コレクターの皆さんなどに買い取って
いただくことで、活動の資金へと生まれ変わります。
ご自宅の引き出しなどに眠っているものを、
ぜひ活動のためにお送りいただけませんか?

🔍 JVC モノを集めて送る 🔍 で検索
<https://ngo-jvc.info/collect>

送付先 JVC東京事務所 送料のご負担にご協力ください

JVCの東京事務所は8月21日にこの住所に移転します

〒110-8605 東京都台東区上野 5-22-1 東鈴ビル 4F
JVC 物品支援 係 03-3834-2388

新型コロナウイルス感染症の影響で対応に制約の出る可能性があります。
予めご了承ください

JVC 特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

日本国際ボランティアセンター(Japan International Volunteer Center)は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉で、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています

会員数(7月1日現在) 合計813名(正会員469名 賛助会員344名)

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年4回この会報誌と年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや、会員の方の住所変更などは会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net

■ 一般会員 10,000円
■ 学生会員 5,000円
■ 団体会員 30,000円

それぞれに
正会員と賛助会員があります。

JVCのオリエンテーションにご参加ください

活動内容をご紹介します説明会を開催しています。
お申し込みはウェブサイトからお願いします。

[会場]
JVC東京事務所、オンライン
参加費無料

ウェブサイト <https://www.ngo-jvc.net/> メールアドレス info@ngo-jvc.net NGOJVC @ngo_jvc @ngo_jvc NGOJVC

◎発行 = 日本国際ボランティアセンター(JVC) 〒110-8605 東京都台東区上野 5-22-1 東鈴ビル4F TEL 03-3834-2388 FAX 03-3835-0519

◎編集・発行人 = 今井高樹 ◎編集スタッフ = 木村 茂、並木麻衣

◎デザイン = 渡部 健 ◎印刷 = 協和オフセット印刷株式会社

Trial & Error 通巻346号 発行日 2021年7月20日

